



平成 17 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 18 日

上場会社名 阪和興業株式会社 上場取引所 東証・大証
 コード番号 8078 本社所在都道府県 大阪府（東京都）
 (URL http://www.hanwa.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北 修爾
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理統轄 氏名 秋元 哲郎 TEL (03) 3544 - 2190

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 18 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	917,839	23.9	20,939	78.1	20,350	113.9
16 年 3 月期	741,053	10.4	11,754	16.7	9,514	18.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17 年 3 月期	12,951	127.4	60	47			19.4	6.0
16 年 3 月期	5,696	1.1	26	59			10.0	3.3

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 211,541,926 株 16 年 3 月期 211,578,002 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
17 年 3 月期	9	00	0	1,903	14.9	2.6
16 年 3 月期	6	00	0	1,269	22.6	2.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月期	373,296	73,392	19.7	346	26
16 年 3 月期	301,141	60,226	20.0	284	34

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 211,493,140 株 16 年 3 月期 211,564,070 株
 期末自己株式数 17 年 3 月期 170,060 株 16 年 3 月期 99,130 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	480,000	7,800	4,600	5	00	
通期	987,000	15,100	9,000	5	00	10

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 42 円 55 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、業績予想に関する事項は、添付資料 8~9 ページをご参照下さい。

貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成17年 3月31日現在)		前 期 (平成16年 3月31日現在)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	301,158	80.7	223,188	74.1	77,970	34.9
現金及び預金	10,258		6,218		4,040	65.0
受取手形	46,319		28,933		17,386	60.1
売掛金	158,957		119,844		39,113	32.6
商品	52,832		39,730		13,102	33.0
未着商品	5,690		8,038		2,348	29.2
前渡金	17,457		6,857		10,600	154.6
前払費用	106		121		15	12.4
繰延税金資産	1,702		2,282		580	25.4
短期貸付金	4,586		3,271		1,315	40.2
その他の流動資産	3,974		8,669		4,695	54.2
貸倒引当金	727		779		52	6.7
固定資産	72,138	19.3	77,952	25.9	5,814	7.5
有形固定資産	32,798	8.8	34,983	11.6	2,185	6.2
建物	8,879		9,461		582	6.2
構築物	1,403		1,485		82	5.5
機械及び装置	437		290		147	50.7
車両及び運搬具	7		9		2	22.2
器具及び備品	120		120			
土地	21,950		23,615		1,665	7.1
無形固定資産	503	0.1	538	0.2	35	6.5
ソフトウェア等	503		538		35	6.5
投資その他の資産	38,835	10.4	42,430	14.1	3,595	8.5
投資有価証券	16,216		12,352		3,864	31.3
関係会社株式	14,540		21,566		7,026	32.6
出資金	1,886		1,856		30	1.6
関係会社出資金	1,074		1,049		25	2.4
長期貸付金	231		488		257	52.7
従業員長期貸付金	507		641		134	20.9
破産債権・更生債権等	1,207		1,711		504	29.5
長期差入保証金	3,121		3,101		20	0.6
その他の投資	1,475		1,699		224	13.2
貸倒引当金	1,426		2,037		611	30.0
資産合計	373,296	100.0	301,141	100.0	72,155	24.0

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成17年 3月31日現在)		前 期 (平成16年 3月31日現在)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	217,660	58.3	181,869	60.4	35,791	19.7
支払手形	33,610		28,097		5,513	19.6
買掛金	86,895		67,193		19,702	29.3
短期借入金	60,814		69,605		8,791	12.6
未払金	237		898		661	73.6
未払費用	1,040		703		337	47.9
未払法人税等	5,796		17		5,779	
前受金	13,781		5,915		7,866	133.0
預り金	13,504		7,214		6,290	87.2
賞与引当金	1,500		1,400		100	7.1
その他の流動負債	480		823		343	41.7
固定負債	82,243	22.0	59,045	19.6	23,198	39.3
長期借入金	71,655		48,400		23,255	48.0
繰延税金負債	2,227		1,564		663	42.4
再評価に係る繰延税金負債	1,134		1,108		26	2.3
退職給付引当金			2,384		2,384	100.0
役員退職慰労引当金	493		465		28	6.0
土地買戻損失引当金	4,012		2,819		1,193	42.3
その他の固定負債	2,720		2,302		418	18.2
負債合計	299,904	80.3	240,914	80.0	58,990	24.5
(資本の部)						
資本金	45,651	12.2	45,651	15.1		
資本剰余金	1	0.0			1	
その他資本剰余金	1				1	
自己株式処分差益	1				1	
利益剰余金	22,270	6.0	10,695	3.6	11,575	108.2
利益準備金	345		211		134	63.5
当期末処分利益	21,924		10,484		11,440	109.1
土地再評価差額金	1,653	0.5	1,615	0.5	38	2.4
その他有価証券評価差額金	3,865	1.0	2,280	0.8	1,585	69.5
自己株式	49	0.0	17	0.0	32	188.2
資本合計	73,392	19.7	60,226	20.0	13,166	21.9
負債及び資本合計	373,296	100.0	301,141	100.0	72,155	24.0

損 益 計 算 書

(百万円未満切捨)

科 目	当 期 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕		前 期 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕		前 期 比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
売上高	917,839	100.0	741,053	100.0	176,786	23.9
売上原価	876,939	95.5	710,942	95.9	165,997	23.3
販売費及び一般管理費	19,960	2.2	18,355	2.5	1,605	8.7
営業利益	20,939	2.3	11,754	1.6	9,185	78.1
営業外損益の部						
営業外収益	2,517	0.3	1,136	0.2	1,381	121.6
受取利息及び受取配当金	1,760		680		1,080	158.8
その他の収益	756		455		301	66.2
営業外費用	3,105	0.4	3,377	0.5	272	8.1
支払利息	2,122		1,991		131	6.6
その他の費用	983		1,385		402	29.0
経常利益	20,350	2.2	9,514	1.3	10,836	113.9
(特別損益の部)						
特別利益	2,271	0.2			2,271	
厚生年金基金代行返上益	1,911				1,911	
関係会社株式売却益	359				359	
特別損失	3,925	0.4	5,403	0.7	1,478	27.4
減損損失	1,174		4,387		3,213	73.2
土地買戻損失引当金繰入額	1,193		307		886	288.6
関係会社減資為替差損	1,557				1,557	
その他の損失			708		708	100.0
税引前当期純利益	18,697	2.0	4,111	0.6	14,586	354.8
法人税、住民税及び事業税	5,565	0.6	263	0.0	5,828	
法人税等調整額	180	0.0	1,321	0.2	1,501	
当期純利益	12,951	1.4	5,696	0.8	7,255	127.4
前期繰越利益	9,010		7,932		1,078	
土地再評価差額金取崩額	37		3,143		3,106	
当期末処分利益	21,924		10,484		11,440	

利 益 処 分 案

(百万円未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
当期未処分利益	百万円 21,924	百万円 10,484	百万円 11,440
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	206	133	73
配 当 金	1,903	1,269	634
取 締 役 賞 与 金	160	70	90
計	2,269	1,473	796
次 期 繰 越 利 益	19,654	9,010	10,644

重要な会計方針

1. 子会社株式及び関連会社株式の評価の方法は移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるものの評価の方法は決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券で時価のないものについては移動平均法に基づく原価法によっております。
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価の方法は、時価法によっております。
3. 商品、未着商品の評価の方法は、移動平均法又は個別法に基づく低価法によっております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。ただし、賃貸資産の一部については、定額法を採用しております。
無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
6. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
なお、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「その他の投資」として計上しております。
8. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当期末の見積額を計上しております。
9. 土地買戻損失引当金は、平成9年3月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について付与している売戻し権の行使期日(平成19年3月)の状況に鑑みて将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
13. 連結納税制度を適用しております。

14. 追加情報

(1) 厚生年金基金の代行部分の返上

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。

当期における損益に与えている影響額として、特別利益1,911百万円を計上しております。

(2) 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割251百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 関係会社に対する短期金銭債権	16,190 百万円	10,827 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	739	1,102
関係会社に対する短期金銭債務	5,866	14,914
関係会社に対する長期金銭債務	12	26
2. 有形固定資産の減価償却累計額	8,651 百万円	7,984 百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、コンピュータシステム一式があります。		
4. 担保に供している資産	投資有価証券 2,728 百万円	3,817 百万円
5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日において、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,944 百万円	1,539 百万円
6. 受取手形割引高	3,764 百万円	10,645 百万円
7. 保証債務(保証予約を含む)	9,335 百万円	6,746 百万円
8. 役員退職慰労引当金及び土地買戻損失引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。		
9. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	4,564 百万円	3,302 百万円
10. 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。		
11. 会社が発行する株式	普通株式 570,000 千株	570,000 千株
発行済株式総数	普通株式 211,663	211,663
会社が保有する自己株式	普通株式 170	99

(損益計算書関係)

		(当 期)	(前 期)
1. 関係会社との取引高	売 上 高	28,610 百万円	21,451 百万円
	仕 入 高	39,535	31,735
	その他の営業取引高	1,816	1,741
	営業取引以外の取引高	202	553
2. 一株当たりの当期純利益		60円47銭	26円59銭
3. 減損損失			

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位 : 百万円)

場 所	事業所又は用途	当 期		前 期		
		土 地	計	土 地	建 物	計
千葉県習志野市	物流センター	673	673	2,455		2,455
大阪市住之江区	物流センター	358	358	1,429	91	1,521
愛知県海部郡	物流センター	118	118	303	75	378
宮城県黒川郡	物流センター	7	7	31		31
三重県志摩市	遊休	15	15			
計		1,174	1,174	4,220	167	4,387

当社は主として各事業所をグルーピングの単位としております。

継続的な地価の下落により、上記各事業所における資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

[役 員 の 異 動]

平成17年 2月28日発表済。

(税効果会計関係)

当期(平成17年 3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(百万円未満切捨)
連結子会社との合併に伴う将来減算一時差異	23,961 百万円
減損損失否認額	2,204
土地買戻損失引当金否認額	1,632
賞与引当金否認額	610
その他	3,737
<hr/>	
繰延税金資産小計	32,146
評価性引当額	29,397
<hr/>	
繰延税金資産合計	2,748
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,652
土地再評価差額金	1,134
その他	621
<hr/>	
繰延税金負債合計	4,407
<hr/>	
繰延税金負債の純額	1,659

(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	1,702 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	-
流動負債 - 繰延税金負債	-
固定負債 - 繰延税金負債	2,227
再評価に係る繰延税金負債	1,134

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7
住民税均等割額等	0.1
繰延税金資産に係る評価性引当額	9.4
その他	0.1
<hr/>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7

売上高付表

1. 商品別売上高

(百万円未満切捨)

期 別 区 分		当 期		前 期		前 期 比	
		〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕		〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
鉄 鋼	条 鋼	209,170	22.8	149,711	20.2	59,459	39.7
	鋼 板	207,965	22.7	159,969	21.6	47,996	30.0
	特 殊 鋼 他	120,727	13.2	94,899	12.8	25,828	27.2
	小 計	537,863	58.7	404,580	54.6	133,283	32.9
非 鉄 金 属		99,335	10.8	79,344	10.7	19,991	25.2
食 品		81,984	8.9	84,407	11.4	2,423	2.9
石 油 ・ 化 成 品		155,711	17.0	135,116	18.2	20,595	15.2
木 材		31,657	3.4	27,031	3.7	4,626	17.1
機 械		11,286	1.2	10,572	1.4	714	6.8
合 計		917,839	100.0	741,053	100.0	176,786	23.9

2. 業態別売上高

(百万円未満切捨)

期 別 区 分		当 期		前 期		前 期 比	
		〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕		〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内 取 引		642,196	70.0	492,125	66.4	150,071	30.5
貿 易 取 引		275,643	30.0	248,927	33.6	26,716	10.7
	輸 出	132,343	14.4	115,437	15.6	16,906	14.6
	輸 入	143,299	15.6	133,490	18.0	9,809	7.3
合 計		917,839	100.0	741,053	100.0	176,786	23.9